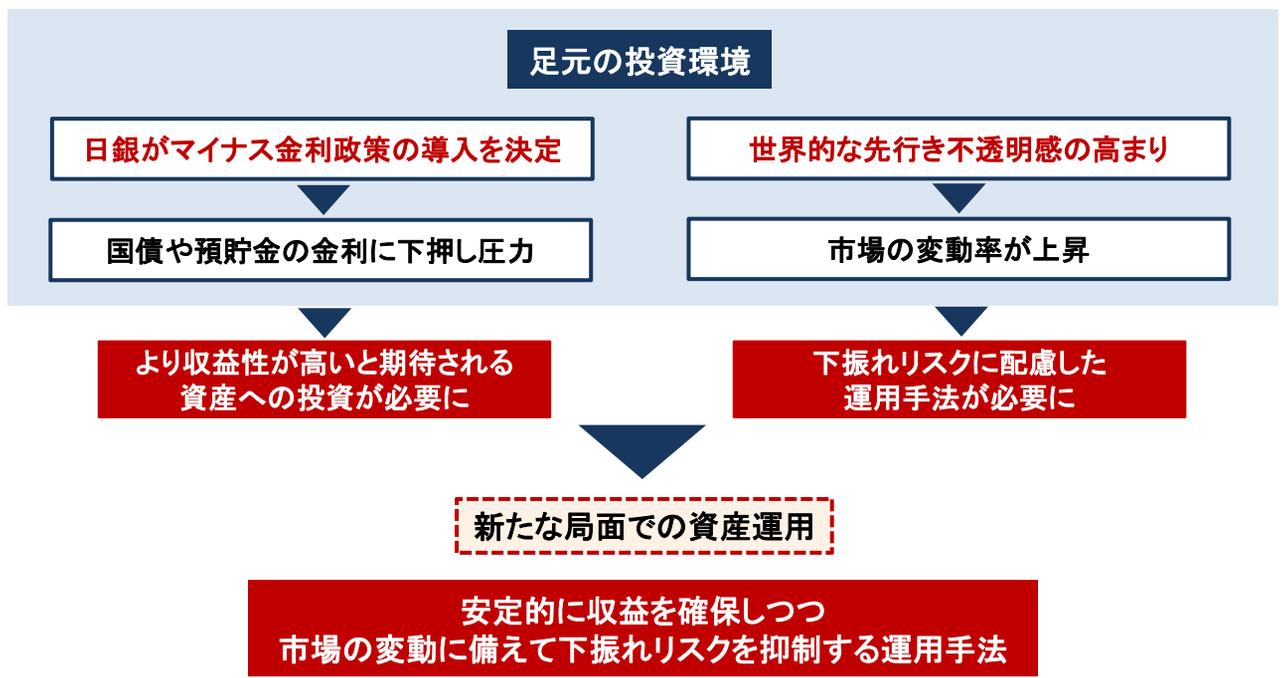




資産運用の「真ん中」に スマート・ラップ・ジャパン (毎月分配型)/(1年決算型)

2015年後半以降の金融市場は、中国の景気減速や原油価格下落などを背景に変動の高まる展開が続き、投資家は警戒感を強めています。このような中、当ファンドは基準価額の下振れリスクに配慮した運用を行ってきたことが奏功し、相対的に堅調な推移となっています。本レポートでは、あらためて当ファンドの魅力をお伝えするとともに、運用状況や今後の見通しについてご報告させていただきます。



スマート・ラップ・ジャパンの特長

特長
1

日本の資産を
中心に
分散投資

特長
2

実質的に
為替変動
リスクを排除

特長
3

市場環境に
応じて機動的に
資産配分を
見直し

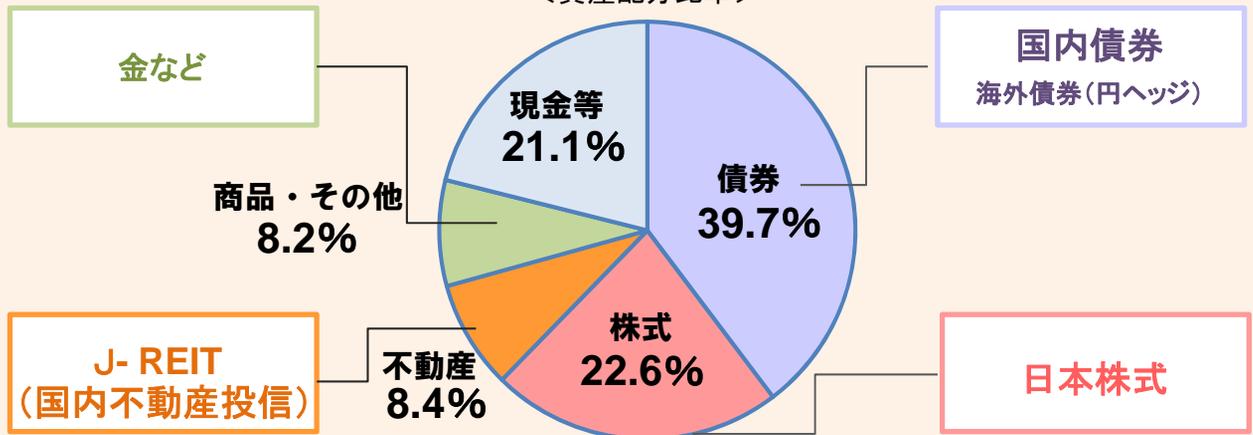
特長
1

日本の資産を中心に分散投資

日本経済は安倍政権による経済政策「アベノミクス」の効果などから、企業業績や雇用環境など多くの経済指標が改善しています。今後は「経済の好循環」の確立に向けた諸政策の実行により、日本経済の持続的な成長が期待されます。このような中、「スマート・ラップ・ジャパン」は日本の様々な資産に投資を行い、日本経済の成長に沿った収益の獲得をめざします。

分散をはかりながらも、日本経済の成長をしっかり取り込む資産配分

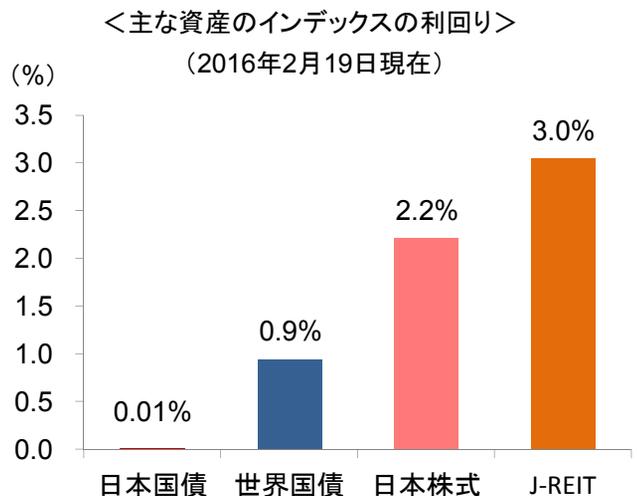
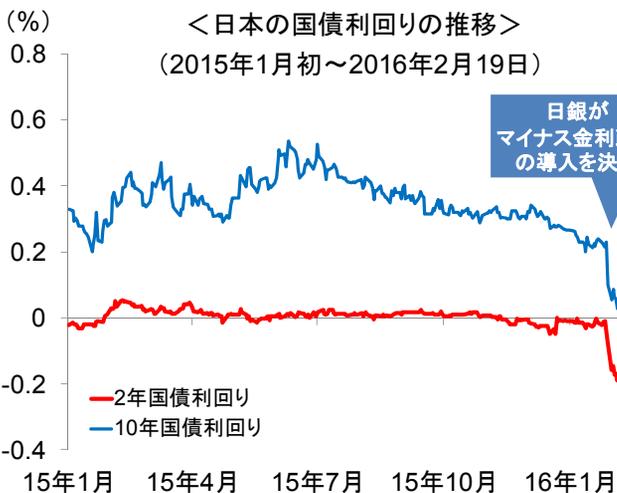
<資産配分比率>



※上記は「スマート・ラップ・ジャパン(毎月分配型)」の2016年1月末現在の資産配分比率です。
※比率は当ファンドの純資産総額比です。

(ご参考①) マイナス金利政策で注目される資産

日銀がマイナス金利政策の導入を決定したことを受け、国債の利回りは低下傾向となっています。安全性の高い資産や金融商品での運用が難しくなる中、REIT(不動産投信)や海外債券をはじめとした比較利回りの高い資産への投資に注目が集まるとみられます。



※信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成。※上記はいずれも当ファンドのベンチマークではありません。
※各資産に使用したインデックスは後述をご参照ください(P8(注1))。
※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

(ご参考②) 分散投資効果で注目される金

世界経済の減速懸念や地政学的リスクの高まり、各国中央銀行の金融政策やその動向などを受け、金融市場は不安定な状況が続いています。このような中、他の資産とは異なる価格特性を持つ、金への注目が高まっているとみられます。

＜金と日本株式、米ドルの推移＞

(2014年1月初～2016年2月19日)



金への投資について

実物資産である金は、株や債券とは異なる価格特性を持ち、分散投資に有効な手段とされています。

金の特徴

インフレに強い

安全資産としてリスク回避時に強い

米ドルと異なる値動き

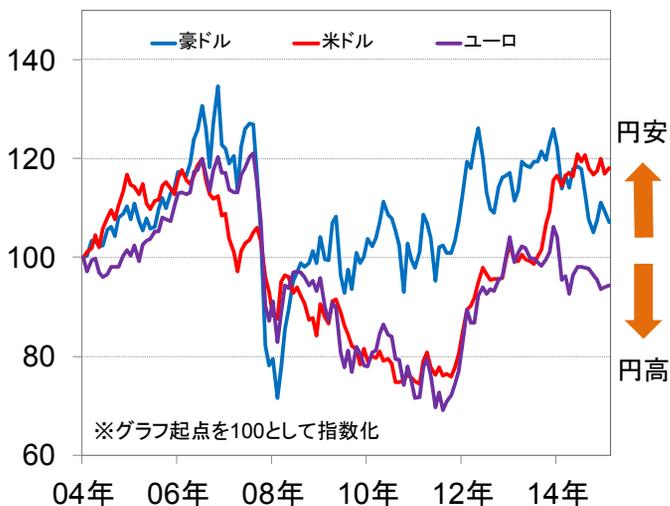
特長
2

実質的に為替変動リスクを排除

海外債券への投資は、日本の債券に比べて相対的に高いインカム収益が期待されることから魅力的であるものの、為替変動リスクを伴います。当ファンドはインカム収益の獲得をめざし、海外債券にも投資を行ないますが、為替ヘッジを行なうことにより、実質的に為替変動リスクを排除します。

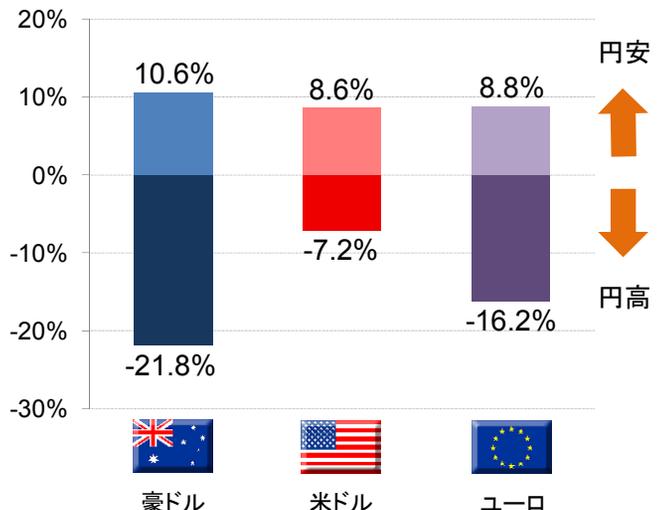
【ご参考】＜主な各国の通貨の推移(対円)＞

(2004年末～2016年1月末)



【ご参考】＜主要通貨の月間変動率(対円)＞

最大上昇率と最大下落率(2005年1月～2016年1月)



※為替ヘッジにより完全に為替変動リスクが排除されるとは限りません。

※信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

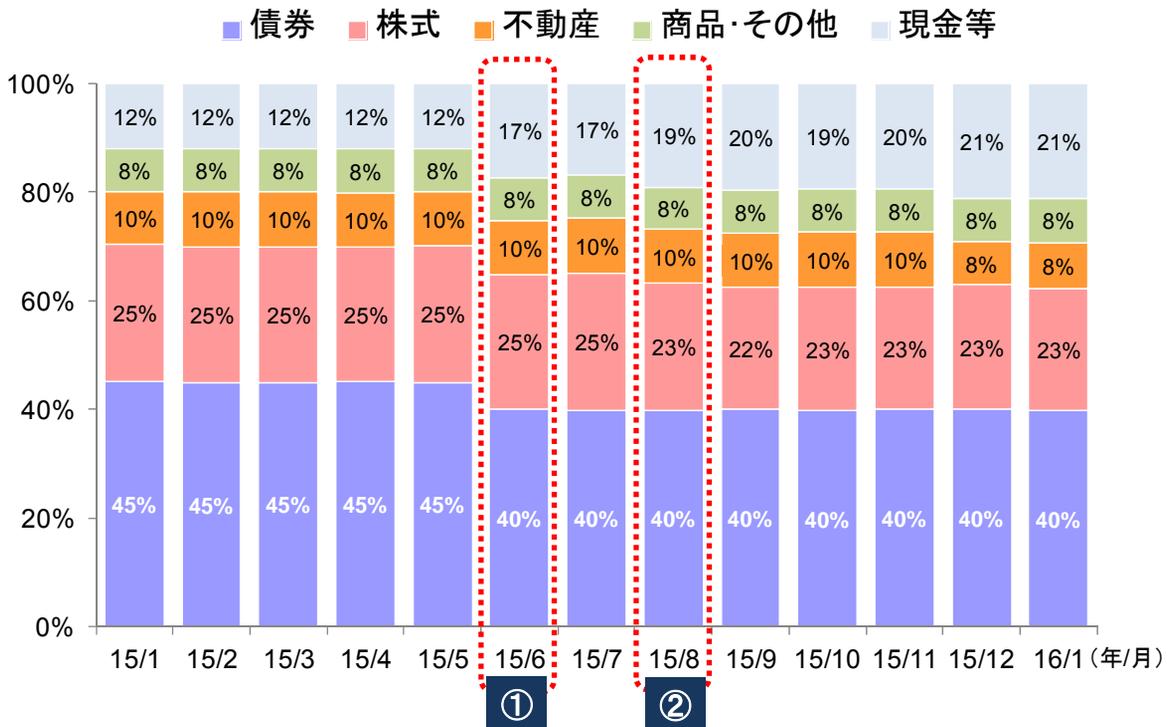
特長
3

市場環境に応じて機動的に資産配分を見直し

2015年は米国の利上げや米ドル高、中国の景気減速懸念、商品市場の軟化などを背景に市場の変動が高まる局面が多くありました。このような中、当ファンドでは割高と判断した資産への投資を抑制するとともに、必要に応じて現金等の比率を増やしました。

<資産配分比率の推移>

(2015年1月末～2016年1月末)



①	2015年6月
資産配分変更	国内債券の比率を縮小 →現金等の比率を拡大
変更の背景	・米国の早期利上げ観測 ・ユーロ圏で市場予想を上回るインフレ率の上昇 各国で国債利回りが上昇 →金利リスクの低減

②	2015年8月
資産配分変更	株式の比率を縮小 →現金等の比率を拡大
変更の背景	・商品市場の下落 ・中国で実質的な人民元の切り下げ 株式市場の大幅下落 →下振れリスクの抑制

※資産配分比率は「スマート・ラップ・ジャパン(毎月分配型)」の純資産総額比です。

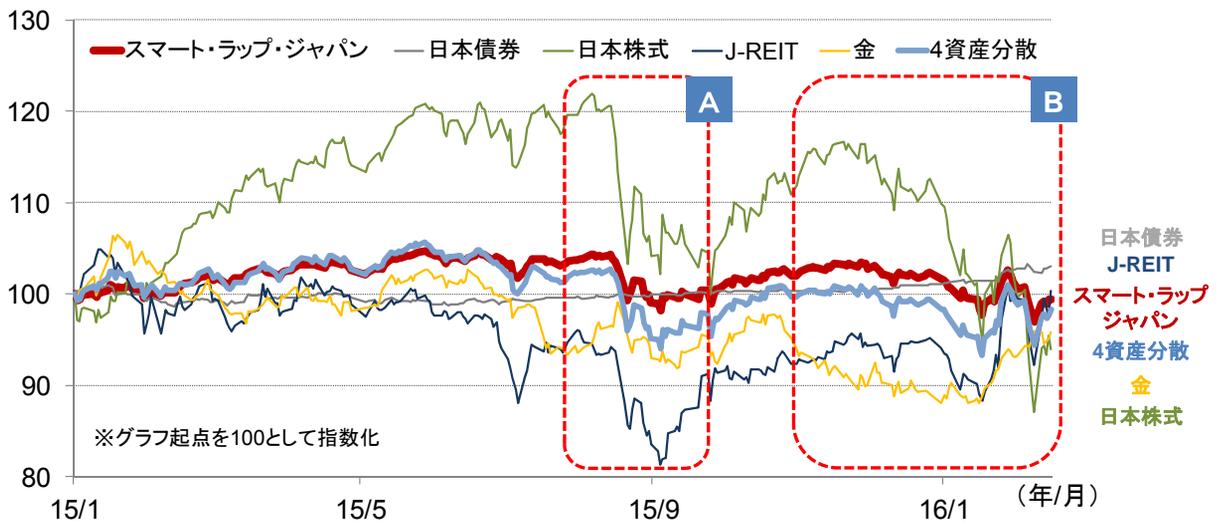
※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様様に「スマート・ラップ・ジャパン(毎月分配型)/(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

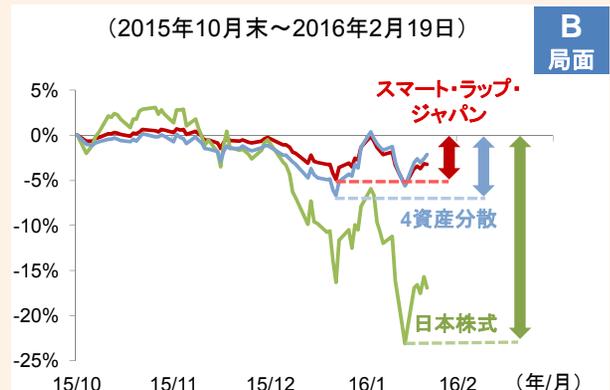
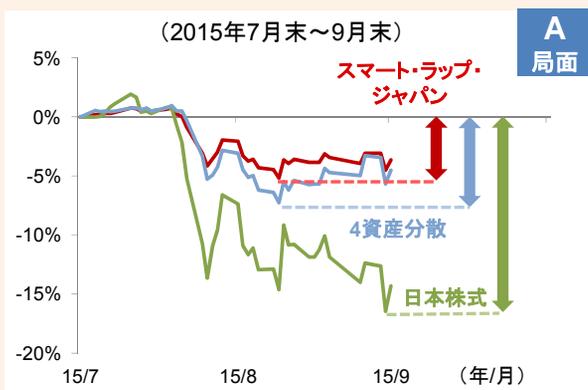
パフォーマンスは健闘（市場の変動が高まる局面で下振れを抑制）

2015年以降の4資産（日本債券、日本株式、J-REIT、金）の値動きを見ると、それぞれ異なった値動きとなっていました。金融市場に大きな動揺がみられた2015年8月や2016年1月は高い収益が期待される資産ほど大きく下落しました。このような中、当ファンドの基準価額も下落を余儀なくされましたが、機動的に資産配分を調整したことで、下落率は4資産に均等割合で投資した場合と比べて、相対的に小幅にとどまり、総じて堅調な推移となりました。

＜スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）の基準価額と各資産の推移＞
（2015年1月初～2016年2月19日）



期間中の推移と最大下落幅



主な下落要因

- ・商品価格の下落
- ・中国の人民元の実質的な切り下げ など

主な下落要因

- ・米国の利上げ・原油価格の下落
- ・中国の景気懸念 など

※信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成。
 ※スマート・ラップ・ジャパンは毎月分配型の基準価額（税引前分配金再投資ベース）を掲載。
 ※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の1万口当たりの値です。
 ※税引前分配金再投資ベースとは、分配金（税引前）を再投資したものととして算出した理論上のものである点にご留意ください。
 ※各資産に使用したインデックスは後述をご参照ください（P8（注2））。
 ※4資産分散とは、日本債券、日本株式、J-REIT、金を均等割合で合成したものです。
 ※グラフは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
 ※上記インデックスはいずれも当ファンドのベンチマークではありません。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

今後の見通しと当ファンドの運用方針について

中国の景気減速懸念や原油価格の下落、各国の金融政策をめぐって市場は神経質な展開が続いており、当面はこのような状況を慎重に見極める必要があるとみています。

- 日本株式に関しても海外要因の影響を受けるとみられますが、株価の割安感やアベノミクスの「成長戦略」に代表される中長期的な成長を支える政策が明確であることなどから、中長期的な市場見通しは良好と考えます。
- J-REITはバリュエーション面では割高感が否めないものの、マイナス金利の導入を受けて、需給環境が良好なことから、ポートフォリオへのプラスの寄与を考慮し、継続保有しています。
- ソブリン債は全体として利回りが低下する中、債券市場の変動性が高まったことでディフェンシブ資産としての魅力が低減しており、先進諸国のソブリン債は全体的に割高であると考えています。
- 商品については一般的に需給の改善には時間がかかるとみられますが、金は米ドルが売られる局面では買われる傾向にあるため、下値を抑制する追加的な手段として、金の保有を維持しています。

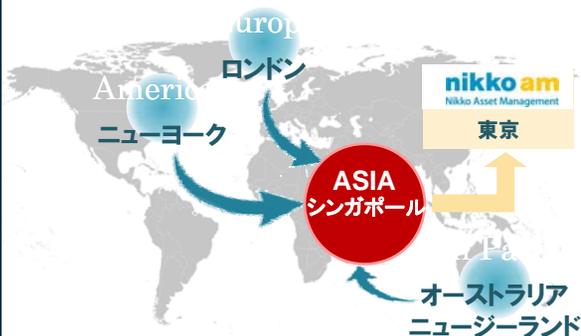
引き続き、市況や各国のファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)などを考慮し、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

上記は、当ファンドの資産配分および投資信託証券の投資決定の助言を行なっている日興アセットマネジメント アジア リミテッドからのコメントをもとに日興アセットマネジメントが作成しています。

マルチアセットの運用チームの紹介

日興アセットマネジメントは、投資家のニーズが世界的に変化していることを受け、マルチアセットの専門チームを、シンガポールを拠点とする「日興アセットマネジメント アジア リミテッド」に組織しました。マルチアセットの運用チームは「スマート・ラップ・ジャパン」の資産配分および投資信託証券の投資決定の助言を行なっています。

日興アセットマネジメント・グループの主な拠点



マルチアセットのチームメンバー



マルチアセット運用とは

株式や債券などの伝統的資産に加えて、コモディティなどの非伝統的資産など様々な資産で運用し、市場環境に応じて機動的に資産配分を調整する手法のことで、最近、注目が集まっています。

基準価額の推移

(2014年8月29日(設定日)～2016年2月19日)

毎月分配型



基準価額

(2016年2月19日現在)

税引前分配金再投資ベース
10,482円

税引前分配金控除後
10,355円

1年決算型



基準価額

(2016年2月19日現在)

税引前分配金再投資ベース
10,473円

税引前分配金控除後
10,463円

- 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、分配金は税引前のそれぞれ1万口当たりの値です。
- 税引前分配金再投資ベースとは、分配金(税引前)を再投資したもとして算出した理論上のものである点にご留意ください。
- ※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

受賞のお知らせ



スマート・ラップ・ジャパン(毎月分配型)は
モーニングスター社の選定によるアワード

Morningstar Award "Fund of the Year 2015"
(ファンドオブザイヤー2015)の「バランス(安定成長)型 部門」において
「最優秀ファンド賞」を受賞しました。

Morningstar Award "Fund of the Year 2015"は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的財産権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2015年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。バランス(安定成長)型 部門は、2015年12月末において当該部門に属するファンド280本の中から選考されました。

当資料で使用したインデックスについて

当資料で使用した各資産のインデックスは以下の通りです。

(注1)

- 日本国債：日本国債10年物利回り
- 世界国債：シティ世界国債インデックス(円ベース)
- 日本株式：TOPIX(東証株価指数、配当込)
- J-REIT：東証REIT指数(配当込)

(注2)

- 日本債券：NIKKO-BPI 総合
- 日本株式：TOPIX(東証株価指数、配当込)
- J-REIT：東証REIT指数(配当込)
- 金：東京商品取引所(TOCOM)金先物

上記指数に関する知的財産権その他の一切の権利は各指数の公表企業などに帰属します。
また、指数公表企業などは指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

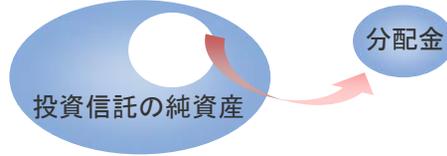
※上記はいずれも当ファンドのベンチマークではありません。

■当資料は、投資者の皆様様に「スマート・ラップ・ジャパン(毎月分配型)/(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

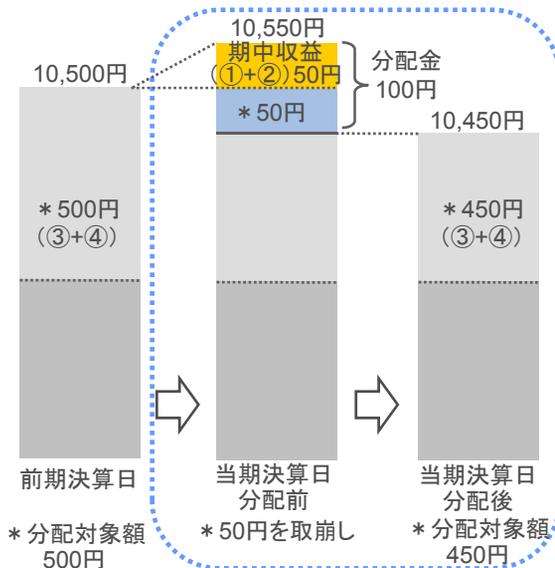
投資信託で分配金が支払われるイメージ



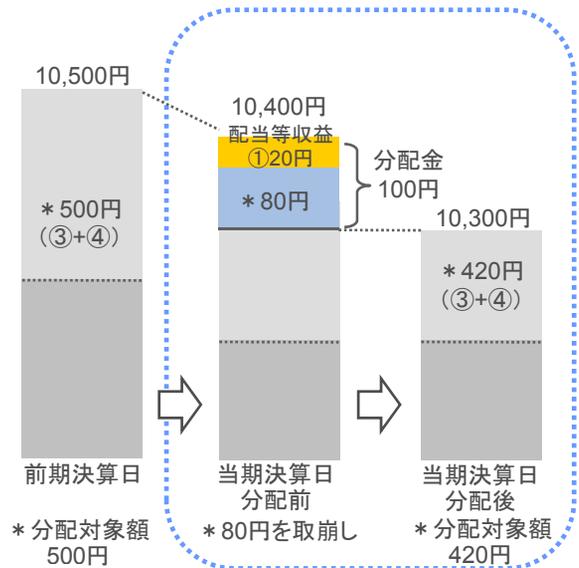
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



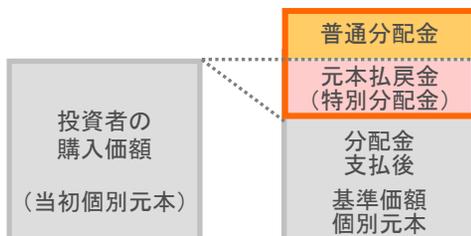
前期決算から基準価額が下落した場合



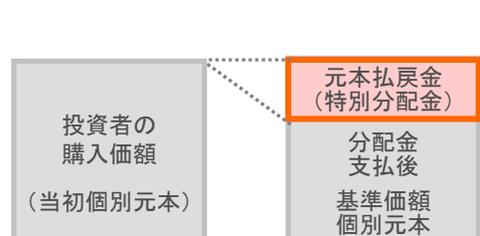
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金 : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、(特別分配金) 元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

お申込みに際しての留意事項

●リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券を実質的な投資対象としますので、債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券の価格の下落や、債券、株式および不動産投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産、商品(コモディティ)の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【有価証券の貸付などによるリスク】【空売りによるリスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

●その他の留意事項

- ◆ 当資料は、投資者の皆様へ「スマート・ラップ・ジャパン(毎月分配型)／(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ◆ 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ◆ 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ◆ 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

お申込メモ

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2028年7月20日まで(2014年8月29日設定)
決算日	【毎月分配型】毎月20日(休業日の場合は翌営業日) 【1年決算型】毎年7月20日(休業日の場合は翌営業日)
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時手数料率(スイッチングの際の購入時手数料率を含みます。)は、 <u>3.24%(税抜3%)</u> を上限として販売会社が定める率とします。 ※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

信託報酬	純資産総額に対して年率1.4742%(税抜1.365%)以内を乗じて得た額が実質的な信託報酬となります。 受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
その他費用	目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額</u> が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品賃料に0.54(税抜0.5)を乗じて得た額)などについては、その都度、信託財産から支払われます。 ※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 日本証券業協会
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アジア リミテッド
受託会社	三井住友信託銀行株式会社 (再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]http://www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

<毎月分配型>

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○		
株式会社第三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○		
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		
株式会社東京都民銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第37号	○	○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○

<1年決算型>

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○	○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○		
こうぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第43号	○		
株式会社山陰合同銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第1号	○		
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○	○	
株式会社第三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○		
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		
株式会社東京都民銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第37号	○	○	
株式会社東北銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第8号	○		
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○	○	
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○	○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
株式会社南日本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第8号	○		
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○		
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第10号	○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○		○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○

(50音順、資料作成日現在)

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。